

地域生活支援体制

# NAGANO MODEL

## 地域生活支援体制モデル事業 実践報告書



社会福祉法人  
長野県社会福祉協議会

## はじめに

本会は、平成26年度、「生活困窮者自立促進支援モデル事業」を実施し、平成27年4月からは「生活困窮者自立支援法」の施行により、町村部における自立相談支援事業を県内9か所に生活就労支援センター（通称「まいさぽ」）を設置して展開しています。

本法は「生活困窮者の自立の促進を図ることを目的」としていますが、個人の自立のみではなく、本制度を通じた地域づくりも目指しています。生活困窮者の居場所をつくること、社会とのつながりを形成すること、支援に関する社会資源を創り出すことなど、個の課題をそのまま包み込めるような地域がつくられることが期待されます。

本県では平成28年度、「地域生活支援体制モデル事業」として県内5町村社協において生活困窮者支援を切り口にした地域づくりの実践に取り組んできました。結果、5つの実践それぞれが個別支援から地域づくりの展開を確実に示唆する取り組みとなりました。この報告書では、それぞれの取り組み背景、ねらい、具体的な展開やポイント、事業成果などをまとめていますので参考にさせていただきたいと思います。

今後、住民の生活課題を地域課題として支えていく取り組みが県内に広がっていくことを期待し、本会としても個別支援を通じた地域づくりの取り組みをさらに推進していきたいと考えています。

平成29年3月

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

## 【モデル事業の取り組みに至る経過】

平成27年度、下記5町村社協の参加を得て「まいさぼ出張相談所事業推進会議」を構成しました。この事業推進会議は、生活困窮者自立支援をいかに町村で推進していくかを検討するために設置された会議です。

ここでの検討課題を具体的な実践に移すために、平成28年度、生活困窮者自立支援制度に関連した、地域における公益的な活動に資する事業（下記事業種類に基づく）を「地域生活支援体制モデル事業」として実施することとしました。

### ●参加社協

御代田町社会福祉協議会／下諏訪町社会福祉協議会／南箕輪村社会福祉協議会  
山形村社会福祉協議会／信濃町社会福祉協議会

### ●事業種類

- ①地域生活支援の体制づくりに関すること
- ②小地域における住民ニーズの把握（調査等）に関すること
- ③地域資源と協働した新たな福祉サービスづくりに関すること

## 【モデル事業の目的】

生活困窮者自立支援制度の取り組みは、福祉事務所を設置する自治体で実施することとされており、町村部については県を実施主体とした広域的な取り組みとなります。これについて、社会福祉協議会がこれまで行ってきた相談支援や地域づくりの取り組みを活かし社協組織のネットワークを活用しながら、町村部における支援体制の構築や地域づくり（長野モデルの構築）をモデル的に行うことを目的としました。

## CONTENT

- 4 01 御代田町社会福祉協議会  
「地域の縁側あさひ」を活用した子どもに対する居場所づくり
- 8 02 下諏訪町社会福祉協議会  
「生活に困窮する方々も対象にした“コミュニティスペースにこっと”の開設」
- 12 03 南箕輪村社会福祉協議会  
「地域内の現状把握から一歩踏み出すためのきっかけづくりへ」
- 16 04 山形村社会福祉協議会  
「地域包括支援センターとの協働による地域ニーズの把握について」
- 20 05 信濃町社会福祉協議会  
「福祉サービスの受け手と担い手の構図から相互関係による新たな地域づくりの再構築」

- 24 まいさぼ出張相談所事業推進会議の設置
- 25 まいさぼ出張相談所事業推進会議（拡大版）
- 28 生活困窮者を支える地域資源開発の取り組み
- 30 「地域生活支援体制モデル事業」に関する考察

### 6、10、14、18、22 尻無浜先生 Check

本報告書は、松本大学教授の尻無浜博幸氏に監修していただいています。

尻無浜博幸（しりなしはまひろゆき）氏  
松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科長・教授。専門分野は障害者雇用、国際福祉。平成26年に長野県社会福祉協議会が取りまとめた「福祉に関する県民意識調査/報告書2013年」の企画委員長として調査分析に協力。





## 地域の縁側あさひ

空き家を借用して始まった地域の縁側あさひは、子どもたちをはじめ、高齢者、子育て中の親子など、誰もが集える場所を提供し、地域共生の実現を目指しています。



### 主な協働先

- 行政(町民課、保健福祉課、教育委員会)
- 地元区(区長、民生委員、地区社協、老人クラブ)
- 一人暮らし高齢者「むつみ会」

### 御代田町の概況

人口：15,477人  
世帯数：6,700世帯  
高齢化率：約26%

御代田町 HP より  
平成29年3月1日現在

- 人口が増加している県内でも数少ない町。高齢化率も26%と県内で2番目に低い。
- 移住者が多く親戚や友人が近くにいないため関係が希薄化している状況がある。
- 子育て世代においても同様で、なかなか人に頼ることができない状況がある。
- 町の全地区でサロン活動を展開しているが、月1～2回の頻度のため、日頃ふらっと立ち寄れる場所を望む声があり、地域の空き家を社協が借用して、地域の高齢者や子育て中の親子が異世代交流できる居場所づくりを平成26年11月から実施。

### モデル事業を必要とした背景

御代田町では、ひとり親世帯が増加傾向にあります。母親が子どもの養育と生計の維持という二重の役割を抱え、仕事をしながら家事や養育を両立していかなければなりません。ひとり親世帯への子育て支援の充実を図る必要があります。

また、社会経済情勢の変化に伴い低所得者が増加し、とりわけ30～50代の稼働年齢層からの生活相談が増加している状況にあります。

経済的な不安を抱え、生活困窮状態にある子育て世帯においては、生活状況の悪化や孤立状態が子どもの成長や教育に影響することが懸念されていて、国が求めている貧困の連鎖の解消について公的な社会福祉の支援だけでなく、地域でのインフォーマルなサービスを展開させる拠点整備が必要であると考へ、子どもに対する居場所づくりをしていくこととしました。



## 事業計画

- ①子育て世帯についての調査等から御代田町の実態を明らかにする。
- ②子どもが放課後、気軽に立ち寄れて仲間づくりや勉強ができる場所としてモデル的に「地域の縁側あさひ」を開放する。
- ③調査結果や「縁側あさひ」の実践から御代田町において次に必要な事業の展開についても検討していく。

## 期待する事業効果

- 「地域の縁側あさひ」に支援者(地域ボランティア)やあらゆる地域資源を積極的に結びつけることで、地域とのつながりを構築できる。
- 多世代との交流により、「生活の知恵」を学ぶ場となり、子どもの成長につながる。
- 関係機関(教育委員会や福祉係等)との連携により、子どもだけでなく世帯への支援につながることも期待できる。



誰もが気軽に集える拠点に



理学療法士によるワンポイント介護

## 事業の実施概況

### \*事業の位置づけ

地域の空き家を借用して、地域の高齢者や子育て中の親子が異世代交流できる居場所づくりに平成26年11月から取り組んできました(まちの縁側あさひ)。さらにこの居場所に様々な方が来てほしいと考え、学習支援の実施拠点として検討しはじめました。小学校から5分、隣接地に教育委員会や生涯学習担当部署が入る建物があり、立地的にとっても優れています。また、高齢者も集っているので子どもたちが集えれば、生活の知恵などを伝えることもできるのではないかと考えました。

生活困窮者支援からスタートしましたが、“あさひ=困窮支援”のイメージにならないよう、入口は広く考えています。その意味でも、学習支援というより子どもの居場所づくりとして取り組んでいきたいと考えています。

国でも「我が事・丸ごと」や「地域共生」が提唱されていますが、地域の受け皿としてのこの拠点には誰にでも来ていただきたいと考えています。公民館が無い地区には、老人クラブの会場場所に活用していただくかわりに、庭木の手入れなどをしていただきます。障がい者の作業所が近くにあり、利用者の方々と「あさひ」の敷地内の畑で作業を行うこともあります。

“誰もが対象”の縁側あさひでは、地域の中に誰もが集える場所を提供し、地域共生の実現を目指していきたいと思えます。



オレンジカフェ：情報交換会



オレンジカフェ：ヨガ体験



台所では多くの生活の知恵が……

## 尻無浜先生 Check

### 取り組みのポイント

#### 1. 「地域の縁側」づくりの目的

ひとり親世帯への支援を明確に掲げ、気軽に立ち寄れる仲間づくりや勉強ができる場所として機能をはっきり打ち立てている。

#### 2. 機能の集約化

子どもを中心に、「一人暮らし高齢者」「介護者」「障がい者作業所」「老人クラブ、シニア大学」「区長、民生委員」など地域の資源が集まる拠点としている。

#### 3. 社協の伝統：福祉教育のアプローチ

「誰でも来ていい」と入口が広く、「共感」づくりを念頭においた取り組みで、共に育つ要素が強いものになっている。

#### 4. 行政との調整

部署横断による事業調整が、社協事業の周知につながっている。

## \* この事業を支える人々

地区の老人クラブの方々が中心となり、学習支援を行う予定です。また、拠点周辺に、教員OBや児童福祉の職員経験者などがいるので、そういった方々を巻き込んだり、シニア大学の修了生を取り込んだりしていきます。

いずれは地域の中で人をつなぐコーディネーター役のような中心人物が現れてくることを期待しています。

## \* 事業の取り組み経過

このモデル事業を実施するにあたっては、まず、町行政の関連する3つの係と協議を重ね合意形成を図りました。さらに、教育関係や行政各課とも協議を行い事業内容の了承を得たうえで、町内の2つの小学校区のうち、児童館の受入体制が整っていない校区の4～6年生を対象に学習支援の取り組みを始めました。

行政の理解と協力を得るため、町の状況を確認し、そのことを踏まえて事業計画を作成し、各課の了承を得るなど丁寧な道筋で役場との関係を構築することを心がけました。行政との関係性を築いていくことで、それぞれの事業が見えてきて理解が生まれ、社協活動の見える化の重要性も再認識するに至りました。

町事業の児童館は、3つから2つに統合され規模が大きくなりましたが、保護者からの要望としては小規模での受入拠点を望む声があります。集団生活に馴染めない子どもがいるかもしれないので、こうしたニーズをもとにした事業展開がポイントだと考えています。よって、「あさひ」では週2日、15時～18時で子どもの居場所事業を行い、小規模ですが世代間交流（大家族の雰囲気）を大切にしたい場としていくことにしています。

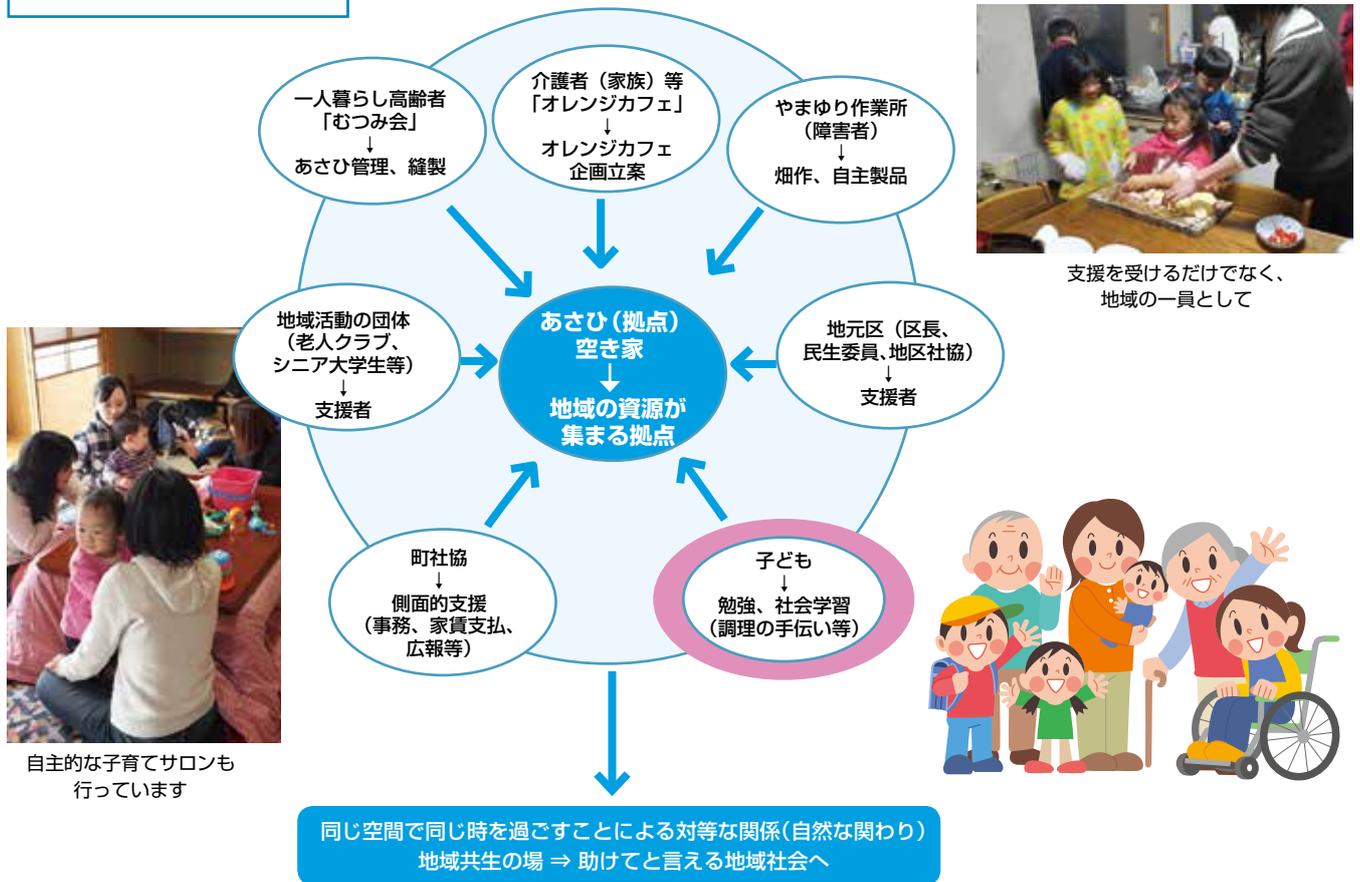


こたつを囲んでみんなでおしゃべり

“地域の縁側あさひ”を活用した  
子どもに対する居場所づくり

地域の縁側あさひ

誰もが気軽に寄れる居場所



今後の展望

地域課題であった空き家を活用し、地域との丁寧な話し合いを繰り返し、場所と人がつながって地域資源に変わりました。この資源を「誰でも来たい、いろんな人がいていい」という地域共生の場にしていきたいと思います。そのためのキーワードは「共感づくり」であり、この部分は福祉教育的要素が強いと感じます。

そもそも生活困窮は経済的困窮だけでなく、つながりの困窮であることを学びました。地域とのつながりのない方の受け皿をどう作るかが社協の取り組みであると感じています。よって、この縁側を人と人をつなげる場として、住民が主体的に携われるよう社協は後方支援をしていきます。

モデル事業を通して住民との距離も縮まり、行政と話し合う機会が増え、その距離も縮まりました。特に子どもの支援では教育・福祉・生活のそれぞれの部署と横断的に関わり、お互いにそれぞれの取り組みを知ることが大切です。

行政とも繰り返し協議をしながら進めてきたので、今後も取り組みの継続性が保たれると感じています。



御代田町社会福祉協議会  
福祉活動専門員

山田翔太さん

社会福祉法人 御代田町社会福祉協議会  
〒389-0206 北佐久郡御代田町大字御代田1772-1  
TEL : 0267-32-1100 FAX : 0267-32-1111  
URL <http://miyota-shakyo.sakura.ne.jp>

# 生活に困窮する方々も対象にした “コミュニティスペースにこっと”の開設



サロン

ねこ半纏はんてんづくり

## コミュニティスペースにこっと

生活に困窮している方への支援として、その人に必要な場所を作りたいとの思いから始まった「コミュニティスペースにこっと」。地域の人が気軽に集まるサロンや子どもの学習支援など、活動の広がりを見せています。



下諏訪町

### 主な協働先

- 地域住民
- 町内会
- 民生委員、主任児童委員
- 地域包括支援センター
- 行政(教育こども課)

### モデル事業を必要とした背景

プチバイト事業(信州あんしんセーフティネット事業)を利用した方々が、就労や福祉サービスの利用が出来るまでの間に家庭以外で過ごす場がなく、再び家に閉じこもってしまう不安がありました。そこで、引き続き何らかの形で仲間などと集える居場所が必要と考え、このコミュニティスペースを開設しました。

### 事業計画

- ①人や社会とつながるきっかけとなる中間的な居場所づくり  
利用者同士や地域ボランティアとの交流を通して、共感したり、地域住民との関係づくりを進め、“次に向かう”ためのステップとなる居場所づくり。
- ②職場体験先の開拓  
その人に合わせた作業内容の提案をするとともに、福祉分野(社協や施設)だけではなく、地元企業の体験受入先を開拓する。
- ③ひとり親家庭応援事業との連携  
子どもの学習支援、子ども食堂などを通じた家族支援や引きこもり問題を抱えた家族の話す場づくり等をすすめ、地域の方と一緒に考えるための勉強会を開催する。

### 下諏訪町の概況

人口：20,687人  
世帯数：8,909世帯  
高齢化率：約36%

下諏訪町役場 HP より  
平成29年3月1日現在

- 人口が2万人のコンパクトなまち。
- 高齢化率36%は同じ圏域内でも高い方である。
- 子どもが町外に出てしまいがちで高齢者世帯が多い。
- 7年に1度の御柱祭の関係もあり、地区のつながりが深い。

期待する事業効果

- 利用している方同士、地域のボランティアの方と交流することにより共感が生まれ、自助グループ的な効果や地域とのつながりをつくることができる。
- 生活支援コーディネーター等と連携することにより、生活課題を抱えた方々と地域社会とを結び付ける場所とすることができ、生活ニーズに即した取り組みが考えられる。
- 介護保険制度における総合事業や生活困窮者自立支援事業との関連で、町行政や“まいさぼ”をはじめ関係機関、職能団体等との連携が図られる。



「ニコっと」外観

事業の実施概況

\* 事業概況

平成28年10月から駅前の民家を借りて「コミュニティスペースニコっと」という居場所を作りました。

居場所の開所に向けて、御代田町の「地域の縁側あさひ」を見学したことで職員のイメージが付き、関係機関への説明や家の所有者との話し合いが行いやすくなりました。

本モデル事業は生活支援体制整備事業と一緒に進めています。従来の一次予防である一般介護予防事業として、体操を週2回実施しており、体操後のお茶飲みも楽しい時間となっています。駐車場もあるため、車での来場者と合わせて15～6人が参加しています。



出来上がったねご半纏

コミュニティスペース ニコっと

ニコっと健康教室

毎週水曜日(祝祭日等を除く)



午前10時15分～午前11時15分  
講師:茂 澄 修 さん(健康運動指導士)

で集まろう!

毎週金曜日(祝祭日等を除く)



午後1時15分～午後2時15分  
講師:寺 島 清 さん  
(介護予防運動指導員 鍼灸師 他)

ニコっとサロン

第2・4月曜日(祝祭日等を除く)



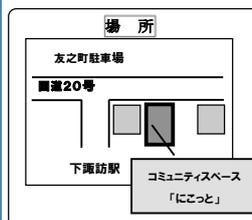
午後1時～(茶話会、レクリエーション)



お部屋は、譲り合  
ってご自由にお  
使いいただけます



地域の方々とクラフトやマー  
ジャン、南木曾ねこ作りなど、楽し  
んでいます。



開いている日:平日(月曜日から金曜日まで)※祝日などを除く  
開 所 時 間:午前10時～午後3時  
利 用 料:無 料(お部屋の賃金はできません)  
利用できる人:下諏訪町に在住通勤通学の方なら誰でも  
※駐車場は、友之町駐車場をご利用ください  
お問い合わせ:コミュニティスペース ニコっと TEL27-1703  
下諏訪町社会福祉協議会 TEL27-8886

「ニコっと」のチラシ



健康マージャン



健康講座

## 尻無浜先生 Check

### 取り組みのポイント

#### 1. 緩やかな居場所づくりへの展開

住民の方と勉強会をし、次に向かうためのステップを設定するなど十分時間をかけ、住民の反応を見ながら、自由度が高いその場所のあり方の模索が見られる。

#### 2. 地域性の裏づけ

一方で、高齢化が進む現状や伝統的文化が根づいている地域特性を把握した上で、長年時間をかけて見続けてきた地域の変化を敏感に捉えている。

#### 3. 就労支援の開拓

最初から就労支援の開拓を強調することで、居場所づくりの機能拡大につなげている。

#### 4. 支援者を活かす

多様な居場所の機能に対して、それを支援する側の柔軟なマッチングが図られつつある。

## \*活動の広がり

予防体操の他に、生きがいづくりの講座としてマージャン、クラフト、手芸(ねこ半纏づくり)があり、こうした講座をきっかけにサロンが立ち上がったりにしています。場所があることで活動が生まれ、また社協が直営しているため、相談に来た人に合わせた居場所や活動を提供するなど、場所の活用に融通を利かせています。

「にこっと」を立ち上げた関係で、この場所を使って何か子どもたちに対する支援ができないかとの申し出があったため、子どもの居場所づくりに関心のある方を参集して勉強会を行いました。この子ども支援に関する勉強会には、町の職員や関係者の他、関心のある町民が参加し、何ができるかを話し合いました。参加した町民のある方は、「子ども食堂を行いたいと漠然と思っていたが、話し合いを通して子ども食堂にこだわらず自分ができる活動をすればいい」と気づいたそうです。

このような勉強会を経て、それぞれが自分たちでできることを考えていきたいという意見が寄せられました。いろんな方の思いが湧き上がる話し合いの場を定期的に設けながら、子どもの居場所をどういう形で作っていけばいいか、これからも地域の方と取り組める方法を検討していくことにしています。

そもそも生活に困窮している方への支援として、その人に必要な場所を作りたいとの思いから「にこっと」は始まりましたが、事業の広がりに驚いています。そして、「にこっと」からつながっていく方もいる一方、継続的な関わりがとれなくなる方もいて、課題もまだあると感じています。



## コミュニティスペース「にこっと」の開所までの経過

H27年4月	生活困窮者自立支援制度スタート ⇒まいさぼ出張相談所 委託契約	H28年7月	同モデル事業実施の御代田町社協を視察 ↓ 正式契約
H27年9月～	まいさぼ出張相談所事業推進会議スタート（他の町村社協との意見交換を通じて社協の総合相談機能、まいさぼ出張相談所の役割を検討）	H28年8月	借用開始 水廻り、備品など整備
H27年12月	信州あんしんセーフティネット事業の利用	H28年9月	周辺住民に周知（町内回覧） 町内全体については全体回覧にて周知
H28年1月	〃 （継続した居場所の必要性を感じる）	H28年10月	開所 開所式（地域住民・民生児童委員・行政職員・社協理事・評議員）
H28年4月	地域生活支援体制モデル事業の受託		
H28年5月	物件探し ⇒町の中心部で人が集まりやすい場所、外から中の様子が見えるようなガラス張りの建物を探し、町内会長を通じて家の所有者と接触		
H28年6月	家の所有者との打ち合わせ ⇒何回か話し合い。 <b>【懸案事項】</b> ケガの対応・物損などの保険、庭の使用についてなど		

## 今後の展望

居場所を作ったきっかけは、個別の相談を受けてもその人が社会参加できる場所が地域に無かったことで、今後、相談を受けた同様の方の社会への橋渡し場所として、この「にこっと」を継続的に活用していきたいと考えています。また、年齢に関係なく相談を受けられるように、そして、いつ来ても離れても、戻ってきていい場所にしていきます。

子ども支援の学習会をした際に、報道関係者から「行政でも行っているのに、なぜ社協が行うのか」という質問がありました。社協の取り組みとして、子どもだけでなく、その子どもを切り口として親や家庭の問題を拾っていける場所にしていきたいと思っています。そして、関係者間に、こうした居場所の取り組みや生活困窮者自立支援事業を理解してもらう必要があると考えています。

勉強会は今後も開催していき、住民の方に考えるきっかけを提供できたらと思っています。参加者が集まってできることをワークショップで紹介・共有しあっていくことにしています。

また、職場体験先の開拓にも力を入れていきたいと考えています。まずは、社協会費の納入などをきっ

かけに地元企業と連携していきたいと思っています。相談者に応じて柔軟に体験を受け入れてもらえるよう企業に相談していきます。



下諏訪町社会福祉協議会 森山理英子さん  
主幹

社会福祉法人 下諏訪町社会福祉協議会  
〒393-0092 諏訪郡下諏訪町162番地4  
TEL : 0266-27-7396 FAX : 0266-27-0890  
URL <http://www.shakyo-shimosuwa.or.jp>

# 地域内の現状把握から 一歩踏み出すためのきっかけづくりへ



## ニーズ調査から気持ちづくりへ

小地域でのニーズ調査によって浮かび上がった課題を地域住民が共有するため、人材育成講座や地区懇談会を開催。地区から村全体へ、自分たちでどう一歩踏み出していかを考えていく意識啓発となりました。



### 主な協働先

- 地域包括支援センター
- 地区社協
- 民生委員
- 老人クラブ
- 区の役員
- 住民

### モデル事業を必要とした背景

公的制度だけでは対応しきれない様々な生活課題や福祉課題について、まずは小地域での調査、現状把握によってその状況を明らかにする必要があると考えました。浮かび上がった課題は地域住民や関係機関が共有するとともに、課題解決に向けての取り組みにつなげていくこととしました。

### 事業計画

- ① アンケート及びヒアリング(ニーズ調査)  
生活困窮者や高齢者を対象にしたニーズ調査を行い、i. 地域の福祉課題、ii. 支援ニーズ、iii. 潜在的な支え合いの可能性等を明らかにする。
- ② サービス提供の担い手となる人材の発掘及び養成  
意識の高い地域住民を掘り起し、地域の支え合いの気風を醸成する。(セミナーの開催)
- ③ 地区別懇談会から全体(村)講演会の開催  
ニーズ調査の結果に基づいて、村内の地区において住民懇談会を開催する。さらに懇談会での協議を踏まえて、地域支え合いに向けての村全体の意識啓発を図る。

### 南箕輪村の概況

人口：15,338人  
世帯数：5,930世帯  
高齢化率：約22%

南箕輪村役場 HP より  
平成29年3月1日現在

- 人口1万5000人で高齢化率22%と県下で一番低い村である。
- 他地域から流入して人口が増加しているため、地域内でのつながりが薄くなっている場所があるなど地区ごとに温度差が出ている。

### 期待する事業効果

- 生活困窮者を含めた高齢者等の課題や現状の把握を行い、明らかになった福祉ニーズを地域住民が共有することにより、福祉サービスを提供する新たな担い手の発掘や養成に向けての取り組みに結びつけることができる。

### 事業の実施概況

#### \* 地域内の現状把握 (調査)

地域の中でどのような地域福祉を展開していくべきか、全体的な部分は何となくわかっていましたが、地区ごと及び個別の案件についてしっかりと現状を把握する必要がありました。またこの調査では、支援を受ける側の『何に困っているか』という困りごとだけでなく、担い手側の立場で、『何ならできるか』ということ併せて聞いたことに特徴があります。

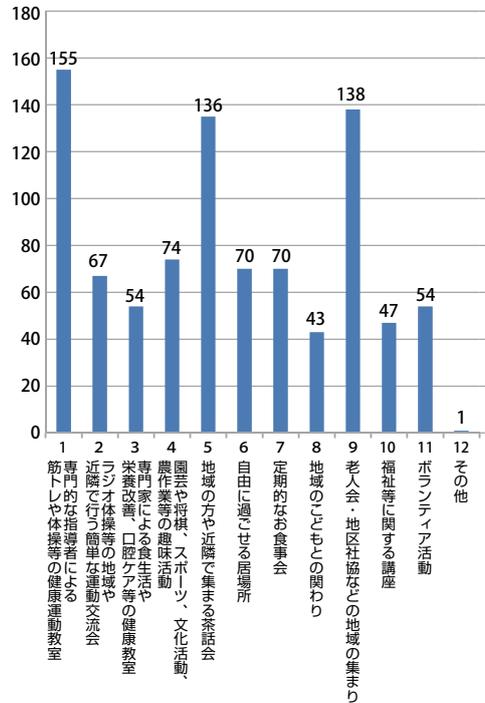
以前、村が地域福祉計画に沿ってアンケート調査を実施したところ、「子どもが暮らしやすい村、高齢者が暮らしやすい村」という問いで“居場所づくりが必要”との回答が一番多くありました。村社協においてもこのモデル事業でアンケート調査を行ったところ、引きこもっている方が若者だけでなく高齢者の中にもおり、“居場所づくり”を求める声が多くありました。

ヒアリングは社協の生活支援コーディネーターと役場の地域包括支援センターの職員が4～5か月かけて実施しました。『見守りが必要』と答える人と『見守りならできる』という人が同一地域におり、そのマッチングをどのように行っていくかがこれから検討していく部分です。うまく地区ごとにマッチングができれば、「支える側」と「支えられる側」といった一方通行の関係ではない支え合いが成り立つのではないかと考えています。地区によって温度差はありますが、地区の人がこのマッチングをコーディネートできれば、きめ細かくうまくいくことでしょう。また、調査の結果、地域内での住民同士の支え合いがすでにできているところもあり、その支え合い(地域資源)を見える化していく必要性があると感じさせられました。

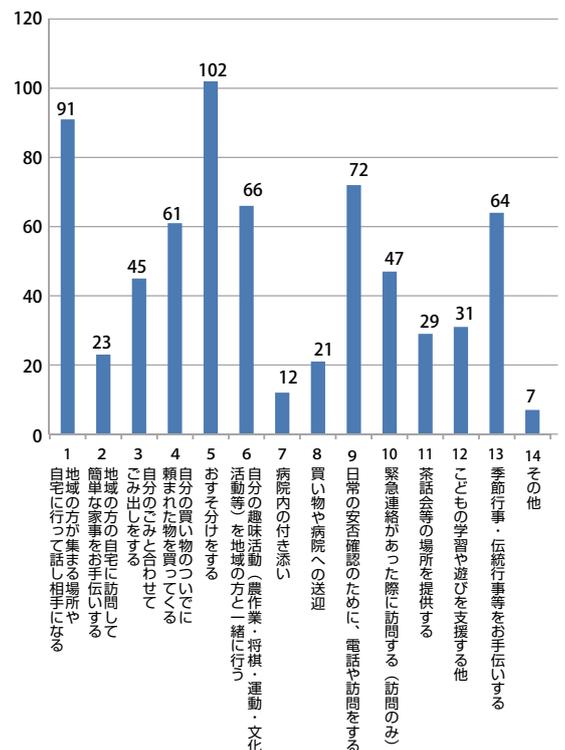


### アンケート調査の結果より

介護予防や地域の活動等で参加してみたいと思うものはありますか？



あなたが一緒に地域活動を行うとしたら、どのようなことができますか。





地域講演会



地区懇談会

尻無浜先生 Check

取り組みのポイント

1. 「ニーズ調査」と「人材育成」を ONE セット

調査によって明らかになる担い手の「何なら  
できるか」と、人材育成によって伝えられる  
内容とが、気持ちづくりの醸成の観点で一  
体となった取り組みである。

2. 気持ちの共有からのスタート

地域住民の主体性の形成という本質的なと  
ころに踏み込んでいる。抽象的で大変難し  
い領域に丁寧なアプローチが見られる。

3. 専門性を持ち込まないやり方

従来の方法の分析に基づいて、あえて専門  
性を持ち込まない判断が背景にあるように  
感じる。

4. 地区別から村全体への流れ

各地区で丁寧な共有されたものが全体へ流  
れるような機会が用意されている。このこと  
は、効果の分析し易さにもつながる。

\* 一歩踏み出すためのきっかけづくり (人材育成)

セミナーは全5回を予定していましたが、大変白熱したため、1  
回追加して行いました。コンセプトは、何かをつくろうではなく、『普  
段からできていることをみんなでやっという気持ちづく  
りです。

受講生の募集は村の広報と日頃のネットワークを活用し、50人  
程が参加しました。

行政や社協の取り組みでは、何かをつくらないといけないと思  
いがちですが、それでは地区でうまくいきません。どうして必要なか  
という根っこの部分の議論を通して気持ちづくりを繰り返して丁寧  
に行い、最終的には「こんなことでいいんだ」とそれぞれが地域で実  
行できるようにしていく必要があります。

気持ちづくりとしては、「学んだこと、ちょっとしたことでもすご  
いこと」として自らが理解し、それが認められることで取り組みが  
広がります。事実このセミナー後、実際に何かやろうという気持ち  
が高まり、縁側サロンなどが生まれました。このモデル事業の成果  
を村全体で共有していくために、村内の事例と全国の事例を重ね  
ながら学ぶこともしました。

地域支え合いセミナー なるほど ザ・地域塾

9/21 第1回目「地域ふかよみ」～わたしたちが暮らす地域の現状とみらいは？～  
講師：長野県長寿社会開発センター 理事長 内山二郎氏

9/29 第2回目「クローズアップ地域」～事例を通して見えてくるものとは～  
講師：長野県長寿社会開発センター シニア活動推進コーディネーター 戸田千登美氏

10/13 第3回目「南箕輪に乾杯」～自分の周りの「いい人探し」をしてみましょう～

10/27 第4回目「ご近所ネット」～まずは関係作りから。皆でやればできる～  
講師：上伊那圏域障がい者総合支援センター「きらりあ」所長 片桐美登氏

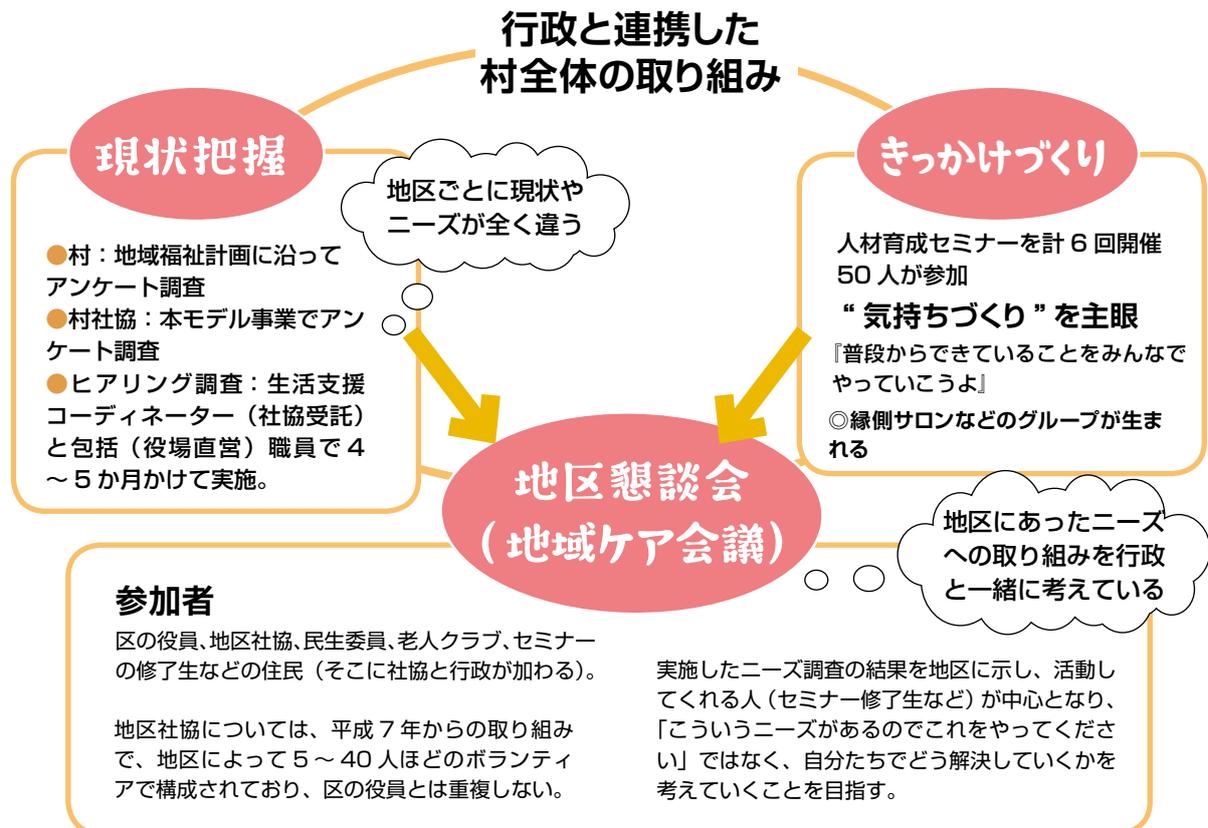
11/10 第5回目「自分の流儀」～南箕輪らしい地域作りは？何から始めよう？～

12/9 第6回目「自分の流儀」 フォローアップセミナー  
講師：長野県長寿社会開発センター 理事長 内山二郎氏

\* 地区懇談会

その後、地区に入ってから話し合いを始めました。参加者は、  
区の役員、地区社協、民生委員、老人クラブ、そしてセミナー  
の修了生などの住民です。地区社協については、平成7年から  
取り組んでおり、地区によって5～40人ほどのボランティアで  
構成されています。

ニーズと活動してくれる人（上記セミナー修了生など）を結  
びつけ、「こういうニーズがあるのでこれをやってください」  
ではなく、自分たちでどう解決していくかを考えていく機会と  
するのがこの懇談会のねらいです。



## 今後の展望

一歩踏み出すためのきっかけづくり講座では、とにかく根っこの部分を大切にしたいと『気持ちづくり』を全シリーズのテーマにしました。

気持ちづくりとは、誰もが担い手であることを丁寧に伝えていくことによって、住民の皆さんが「こんなことでいいんだ」「普段自分たちでやっていることだ」「自分たちには地域でこんなことが求められているんだ」という気持ちを持ってもらうことで、それがどんどん波及していくことが大切だと思います。また、講座内でいい人探しを行うと、230人も名前が挙がってきました。このようなちょっとした資源である人材をどうつないでいくかが社協に課された使命です。

新しい資源を作っていくことも大切ですが、今回は既存の資源をいかに社協が知らなかったかを改めて感じさせられましたので、これからはどんな小さなことでも資源を見つけて、見える化、その役割を明確化して、それをつないでいきたいと思っています。

今後、その地域に住む人たちが自分たちの思いを実現できる地域をいかにつくっていくか、「支える

側」と「支えられる側」といった一方通行の関係ではなく、みんながお互いの役割を發揮できる地域をつくっていくために、根っこの部分をとにかく大切にしていきたいので、気持ちづくりを大切にしながら、その成果をどんどんと波及させていきたいと考えています。



南箕輪村社会福祉協議会 唐木雅彦さん  
事務局次長

社会福祉法人 南箕輪村社会福祉協議会  
〒399-4511 上伊那郡南箕輪村2380番地1212  
TEL：0265-76-5522 FAX：0265-78-3669  
URL <http://www.mmshyakyu.com>



## 今の山形村を知る!

村の地域包括支援センター、松本大学と協働し、支えられる側の生活実態・ニーズ把握調査、支える側の福祉への関心度調査を実施。調査結果を「見える化」し、総合事業における現場レベルでの刷り合わせなどに活用しながら社協としての活動根拠の基盤とします。



### 主な協働先

- 地域包括支援センター
- 松本大学

### モデル事業を必要とした背景

介護保険制度による新たな総合事業による生活支援コーディネーターに関する業務を行ううえで、住民ニーズに即した事業とするために、あらためて「今の山形村を知る!」必要がある。

### 事業計画

- ①住民ニーズを把握するため、戸別訪問による調査と郵送による調査を行う。なお、地域包括支援センターや松本大学との共同調査とし、調査結果を数値化することで課題を可視化し、その後の継続的な定点調査により、実態や意識変化の把握に努める。
- ②個別訪問による調査(高齢者等生活実態・ニーズ把握調査)では、要援護高齢者を調査対象として抽出し、職員の訪問調査によっていわゆる“援護を必要とする人”のニーズを聞き取る。
- ③郵送による調査(住民の福祉活動への関心度の調査)では、団塊の世代を中心に意識調査を行い、地域活動へのニーズを把握する。

### 山形村の概況

人口：8,767人

世帯数：2,987世帯

高齢化率：約26%

山形村役場 HP より  
平成29年3月1日現在

- 人口9000人弱で高齢化率は25～26%と比較的若い村。松本市のベッドタウンとして新しい住民が増えている。
- 面積が小さく半径5キロ、15分以内で全ての世帯を訪問できる状況にあり、地域包括ケアの単位を考えると村内1つで網羅できる。

### 期待する事業効果

現在の村の状況について、“知っている部分”と“知らない部分”を再確認しながら、調査結果を「見える化」することで、社協職員の部門の壁を越えた取り組みに向けての素地が出来る。

### 事業の実施概況

#### \*調査概要

本モデル事業では村の地域包括支援センターと協働して地域ニーズの把握を進めました。特に介護保険制度における総合事業の生活支援コーディネーターの役割とあわせ、社協として何をしていくかを考え、地域のニーズを詳細に把握していくこととしました。そこで、今回は個別訪問と郵送の調査を実施しました。個別訪問による調査は援護を必要とされるいわゆる『支えられる側』の方に対して、郵送による調査はいわゆる『支える側』の方の福祉の関心度を調べました。結果、個別訪問では50件ほど、郵送調査は300件ほどの回答を得ました。

この調査結果をもとに、社協としての活動根拠(個々の事例での説得力も必要だけれど、いわゆる数字を使った説得力)を持つことを目指しました。

## 住民ニーズ調査

山形村(行政)と山形村社会福祉協議会が協働で実施

### 支えられる側

#### 生活実態・ニーズ把握調査

- 対象：65歳以上の一人暮らし高齢者
- 調査方法：  
住民基本台帳から対象者90名を無作為抽出  
訪問による聞き取り調査

生活支援・介護予防体制整備事業の協議体立ち上げに向け、山形村の高齢者のニーズを改めて確認する。地域資源の把握とマップ作成を行うことで、ニーズ調査の結果と比較し、区別や村全体の課題と必要な支援を明らかにする。

### 支える側

#### 福祉への関心度調査

- 対象：60歳以上の方
- 調査方法：  
住民基本台帳から対象者を無作為抽出  
郵送によるアンケート調査

今後、地域住民によるインフォーマルな支援の担い手として活躍する見込みのある世代に向けて、ボランティア活動と地域の支え合い活動への意識調査を行う。

松本大学に協力を依頼  
調査票の作成から  
データの集計・分析に  
携わっていただく

### 生活実態・ニーズ把握調査の 聞き取り事項

#### A 日中の活動について

現在の生活でどんな日中活動を行なっていますか。  
(例：農業活動、地域貢献活動、趣味活動など)

#### B 他者とのかかわりについて

1. ご近所付き合いはありますか。
2. 隣家の住民の名前を知っていますか。
3. 友人と会う機会はどの程度ありますか。
4. 親族との関わりはどの程度ありますか。
5. 1週間の中で5分以上の会話は何日ありますか。

#### C 生活での困りごと

1. 困りごとについては誰に相談しますか。

#### D 緊急時のこと(災害時・病気で倒れたなど)

1. 災害が起きた際に避難する場所は知っていますか。
2. ご自身の身に何かあった際に連絡できる人はいますか。

#### E 社会参加について

1. 自宅以外の場所で人と関わったり活動をしてしていますか。
2. 公民館や区(常会)の事業に参加していますか。

#### F 交通手段について

1. 交通手段は何を利用していますか。

#### G 医療について

1. 主治医はいますか。
2. 通院はどの程度していますか。
3. 往診をしてもらっていますか。
4. 訪問看護の利用はしていますか。
5. 服薬の状況と管理方法について教えてください。

#### H 買い物について

1. 買い物はどの店舗を利用していますか。
2. 誰が買い物をしていますか。
3. 買い物の頻度はどの程度ですか。

#### I 家事について(誰がどの程度行なっていますか)

1. 食事作り
2. 掃除
3. 洗濯
4. ゴミ捨て

#### J 情報収集について

1. 村外の事についてどこから情報を得ていますか。
2. 村内の事についてどこから情報を得ていますか。

#### K 連絡手段について

- ・固定電話 ・携帯電話 ・メール等

#### L 今後の生活や介護について

1. 人生の最後をどこで迎えたいですか。
2. どんなどころに困難を感じたら介護が必要と感じますか。
3. 介護が必要となった場合、誰にみてもらいたいですか。
4. あなたにとって自宅で生活していくことが難しい(限界)と思う状態とはなんですか。
5. 介護保険がどのような制度か知っていますか。
6. 介護保険の申請やサービスを利用したことがありますか。

#### M 困りごとについて

1. 現在困っていることはありますか。

尻無浜先生 Check  
**取り組みのポイント**

**1. 自分たちの課題発掘の機会に位置付けた**

ただの現状調査で終わらず、これまで知っていた部分の再確認と、知っていたけれどやれていなかった部分の振り返り、さらに新しい変化の開発の機会に仕立ててある。

**2. 関係機関との連携**

新たな総合事業の具体的な業務を見据えて、関係機関が一步前の段階から連携する必要性を見込んでいる。

**3. 「見える化」への挑戦**

調査結果を「見える化」する観点で、二つの調査を同時に進め、対象によって調査方法に変化をもたせ、比較による見える化を推進している。

**4. 村の利点と今後の見通し**

村の面積が小さく、その利点を十分活かした調査実施設計になっている。また、継続的な定点調査をとおして引き続き意識変化に努める将来設計がある。

**\*調査結果について**

調査結果については、それほど想定外のものも挙がったわけではありません。しかし、クロス集計をすることで掘り下げて現状を分析することができ、今後の資料として活用できる内容となりました。具体的には、コンパクトな村ですが、移動の問題が大きくなっています。また、支えられる側とは言いつつも、まだまだ支えられる必要のない方もある程度いました。

行政と一体的に行ったことで、受け入れてもらいやすかったと思いますが、訪問には大学生も加わり、若者の来訪に高齢者が喜び、話が盛り上がる事が多く、そのこと自体に意味がありました。よって、困窮状態かどうかまでは分からないものの、何らかの支援が必要かなと感じる方もいました。また、何回もアプローチしてもなかなか会えない方もいました。

現段階では担い手側の養成までは考えていませんが、現在の村の状況について「調査を通じて見てみよう、そしてその結果をもとに次の展開をみんなで考えていこう」という機運が高まりました。



**訪問調査を行って**



山形村社会福祉協議会  
 主事  
 吉澤 希さん

**独**居高齢者宅に訪問しましたが、1件に1時間以上の時間がかかりました。このことから普段は誰かと話す機会が少ない現状が見えてきました。

一方、自分たちが必要な情報を得ることに対して、専門職として技能が必要だと感じました。

事前調整の行き違いから電話口で怒っていると感じた方が、訪問してみると実は怒っていなかったのが印象的でした。中には、話を聞いてほしいと思っている住民の方もいて、積極的に訪問すればニーズは拾い出せると感じます。

聞き取りについては、最初は質問項目に沿っていましたが、例えば自分の住んでいる地域について聞くと、相手に乗ってくることを途中からつかみました。

短時間でのアセスメントと違い、その人を知るためには生活を知らないと見えてこないもので、ゆっくり、じっくりと話を聞きながら、個人個人に向き合わないといけなと感じました。そのためには会話の自然の流れの中でその人に入り込むことを意識しました。

訪問活動を通じて本当にいろんな人がいると感じました。

### 「生活実態・ニーズの把握調査」より

M 困りごとについて…… 現在困っていることはありますか。

#### 調査結果からの考察

生活実態・ニーズの把握調査「困りごとについて」の調査結果では、雪かきや交通手段などについては、比較的知人や近隣の住民が介入している場合が見られるが、食事作り、洗濯、掃除の家事については家族などの身内による介入がほとんど。ニーズがあるとしても、地域住民同士としての介入はハードルが高い可能性がある。

### 福祉への関心度調査（アンケート）より

問 2-11 あなたは近所や住民の方々の手助けを行ったことがありますか。

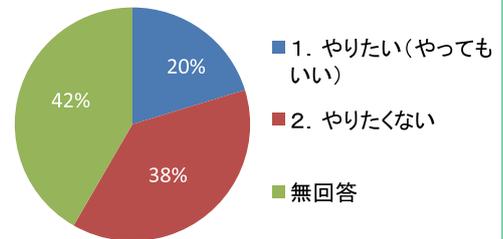
区	区別に見た手助けした内容のある内容の割合 ※割合の多い内容			
上大池	雪かき 30%	草取り 11%	畑作業 9.3%	送迎 8.1%
中大池	雪かき 40%	ゴミ出し・草取り・掃除 10%	畑作業 8%	送迎 6%
小坂	雪かき 32%	草取り 22%	送迎 11%	畑作業 7.4%
下大池	雪かき 34%	草取り 14%	送迎・掃除 12%	畑作業 9.5%
上竹田	雪かき 30%	草取り 15%	送迎 14%	畑作業・ゴミ出し 9.6%
下竹田	雪かき 33%	草取り・送迎 14%	ゴミ出し 10%	買い物 8%

福祉への関心度調査をもとに、手助けした内容のある内容を区別で見ると、ニーズに多少差がみられる。

「雪かき」「草取り」「送迎」についてはどの区も共通のニーズであるが、それ以外については区ごとに特徴が見られる。「雪かき」「草取り」「送迎」については介入がしやすい手助けと捉えることもできる。

### 福祉への関心度調査（アンケート）より

#### 有償ボランティア活動について



「有償ボランティア活動について」の調査結果からの考察  
有償ボランティア活動について着目すべきは「無回答」の部分で、要するに分からないということであり、今回の調査結果を、活動への参加の取り掛かりの資料としていきたい。

## 今後の展望

介護保険制度の新たな総合事業では、現場レベルでの刷り合わせが必要であり、その際、今回の調査結果を活用していきたいと考えています。

特に生活支援コーディネーターの配置にあたって、こうした活用が必要であるという根拠を見せていきたくないので、これからそこに取り組んでいきたいと思っています。

職員と住民との間に接点さえできれば訪問するきっかけとなり、例えば、病院・風呂・スーパーなど、どの時間帯にどのような人がいるかなどにもアンテナが張られていきます。そして、住民のちょっとした変化に気づくことも可能になってくるため、接点をつくるには調査活動は有効です。

そして、職員の育成には、住民の方としゃべれる場面をどれだけ作れるか、その経験を重ねることで自信となっていきます。その職員が中心となって育っていくことで、本質がぶれない事業展開へとつながります。

困窮問題にしてもそれ以外にしても、困窮という名札を下げた住民がいるわけではありません。また、介護保険という名札を下げていない住民がいるわけでもありません。いかに住民一人ひとりの方に焦点を当てて、制度をうまく使っていくのかがポイント

となります。住民一人ひとりをきちんと見ていくことをしないと、これからの国の提唱する動きは乗り越えられないだろうと感じています。そのためには、住民への調査結果をきちんと社協職員内にも伝えて、社協内部の縦割りを無くしていきたいと思っています。

キーワードとしては、『根拠を持つ』ことと、『縦割りを内部も外部もいかに壊していけるか』です。



山形村社会福祉協議会 田中雄一郎さん  
法人補佐

社会福祉法人 山形村社会福祉協議会  
〒390-1301 東筑摩郡山形村4520-1  
TEL : 0263-97-2102 FAX : 0263-97-2108  
URL <http://poponet-yamagata.or.jp>



## お買い物サロン

送迎付きの「お買い物サロン事業」では、生活困窮者や就労にすぐに就けない方も一緒に参加をしてもらい、居場所と役割を提供します。

### 主な協働先

- 商工会
- 各店舗
- 障害福祉サービス事業者
- メンズカレッジ 修了生
- 生活支援ボランティア養成講座 修了生
- シニア大学卒業生
- 民生委員

### モデル事業を必要とした背景

生活困窮者は、比較的地域との関係性が希薄な部分が見受けられます。そこで、一方的に支援を受けるだけでなく、地域において何らかの役割を見出すことによって、生活意欲の向上に寄与するのではないかと考え、このモデル事業を実施しました。

### 事業計画

- ① 社協で平成26年度から実践している「お買い物サロン事業」(月2回)において、生活困窮者がボランティアとして参画することを模索する。
- ② 地域住民と生活困窮者との接点を増やすために、「お買い物サロン事業」において、新たに法律相談会などを実施する。
- ③ 地域住民に対して、生活困窮者への理解が生まれるように講座を実施し、人材養成やサポート体制を構築する。
- ④ 地域で見えにくくなっている(潜在化している)生活困窮者の生活課題を把握するために必要な実態調査を行う。

### 信濃町の概況

人口：8,787人  
世帯数：3,402世帯  
高齢化率：約35%

信濃町役場 HP より  
平成29年3月1日現在

- 自治会(組)数は約90。地区(旧小学校区)は5。サロン数は50から30へ減。
- 農村、豪雪地帯であるため自助意識が強く、働き者の傾向がある。  
⇒役割が無いと活動への参加が難しい。
- Iターン者も比較的多い。

### 期待する事業効果

生活困窮者など支援を要する方々が、“居場所”と“役割”を持つことで、孤立が解消されるとともに就労準備支援につながることを期待できます。

そして、モデル事業を通じて行政との連携を模索することで、地域福祉活動への理解と支援が得やすくなることなどが期待されます。



参加者が気軽に話し合えるサロン活動がベース

### 事業の実施概況

#### \*「お買い物サロン事業」実施のきっかけ

従来行っていた外出支援サービスができなくなったため、ヘルパーが無料で買い物先へ対象者を送迎していました。しかし、事業として行うにあたり、個別ニーズ先を点々と回るのはではなく、送迎先を一か所に集約した方が効率もよいことから、本事業の形としました。

また、送迎がないと行けないなどの理由で、もともとの地域にあったサロンの参加者が減少していく状況があり、そのことが「参加費無料」「地区限定無し」にした大きな要因です。

買い物に関するニーズ調査結果では、それほど困っている様子はないがえなかったため、どんな人がくるのか想定できませんでした(当初、従来買い物に連れて行った人を最優先で考えていたため)。

#### \*事業運営について

『お買い物サロン事業』はサロン活動がベースとなっており、買い物ができるスペースが付加価値としてあります。限られた職員体制のため、団塊世代の男性の社会参加を目的として実施した『メンズカレッジ』の修了生に広く声をかけるほか、元社協職員を個別であたり運営の中心を担ってもらっています。

買い物については、地元業者や福祉関係機関が直接販売にきており、地域一丸となって取り組む雰囲気が出ています。地元の業者とつながったことで、必要なときに個別で購入するケースもあり、サロンの実施により、利用者と地域の方々をつなぐことができました。ある洋服店を営む店主の民生委員を兼ねており、売り上げよりも住民を見守る観点で参加してくれています。



社協職員が送迎



コーヒーや紅茶の出前喫茶も楽しめる



『メンズカレッジ』修了生がボランティア参加



尻無浜先生 Check

取り組みのポイント

1. 「お買い物サロン」の応用

「お買い物サロン」の場を、買い物難民→居場所づくり→新たな機会(生活困窮者支援に関する可能性)へと状況に応じた再構築を逐次試みている。

2. 地域特性の活かし方

「『役割』がないと活動への参加が難しい」と判断している。豪雪地帯からくる自助意識などの気質を活動の展開に活かしている。

3. 住民を用いる方策

限られた人数、限られた規模で社協は事業計画を進めており、その中での住民の役割の認識ができています。

4. 他業種との接点

商店や商工会と接点を持つなどオール信濃町へつながる足がかりが作られた。

\* 参加者の概況

「誰でもいい。送迎があるよ。」という募集を行ったところ、介護サービスを使うほどでもない人が比較的多く参加してくれました。町全域を対象としているため、普段会えない人に会える様子もあり、出身が同じ集落の方、勤務先が同じだった方など、当初予想していなかった懐かしい人に会えるというメリットが生まれています。地区のお茶会も無くなったため、運転できる2人が近所の方を乗せながら参加するケースもあります。

1か月ほど経過した時、地域で関係を築けない方(孤立している方)が参加していることに初めて気づき、地域のサロンなどに出かけられない方へ、買い物ができるという理由で参加を促しています。



## 事例（事業の効果）

### ①認知症の70代後半の女性で通所介護サービス利用を拒否していた方のケース

通所介護サービスの利用を拒む方であったが、買い物が好きであったためお買い物サロン（10～12時）の利用に至った。最初は警戒をして笑わなかったが、しばらく利用を続けることで表情が変わり笑うようになった。

さらに、もともと本人はお風呂に入らない傾向があったが、「お買い物サロンに行くから」と入るようになり、介護保険を使わなくてもいい状態になった。

### ②地域での関係がうまく築けない60代女性と仕事を辞めて2年間引きこもり状態にあった30代息子のケース

親子でお買い物サロンに参加。3か月ほどして関係性ができてから息子に対して職員が、「ボランティアで手伝って」と声掛けをして運営の補助をしてもらうようになる。そのことで職員だけでなくボランティアで参加している地域の方からも声かけられるようになり、本人も頼まれれば喜んで作業を行うようになる。

地域の方との接点ができ、できたことで、「仕事しているの？」という聞きにくいことも地域の方がさらっと聞くことができ、就労に向けた『まいさぼ』との関わりもできた。

サロンでのボランティア活動は、社会生活における基本的なコミュニケーションのトレーニングにもな

り、就労については2年間のブランクがあったものの、まいさぼの支援で一般就労が決まり、半年以上継続している。そして、母親の様子も一変し、以前は周りに対して厳しい視線や雰囲気を出していたが、現在では参加者に対して声をかけたり、お茶出しなどを積極的に行うようになった。

- まいさぼにおける面談では相談者も構えてしまう場合もあるが、サロンの雰囲気や関わる地域住民の効果でポロっと出る言葉を、普段関わる地元社協だからこそ拾っていききたい。
- 単発のイベントで見ただけではどの程度のことができるのか能力等が分からない。月2回ではあるが、直接指示をしながら様子を見ることで、できること、できないことの把握ができる。
- サービス、制度の狭間にある方は、行き場所、居場所が無いと感じる。



会場は町の地域交流施設（旧小学校）

## 今後の展望

現在は午前のみ行っていますが、せっかく出かけたのだから1日いたい、食事もしたいという声もあるため午後の時間も検討しています。

団塊世代の男性の社会参加を目的とした「メンズカレッジ」の修了者を対象に、定期的集まる場を設けていますが、ゆくゆくは、雪が降った際に活躍してもらいたいし、自主的に男性サロンを立ち上げてほしいと考えています。そしてこのサロンに来ている人にも会場の設営やお茶出しなど運営を担ってほしいと思っています。

普段なかなか人と交わらない方が、編み物を得意としている人に教わりたいから来たという方がいました。得意なことを活かせる場にするなど、事業を多角的な視点でとらえて可能性を広げていきたいと考えています。



信濃町社会福祉協議会 福祉活動専門員 佐藤恵里さん

社会福祉法人 信濃町社会福祉協議会  
〒389-1305 上水内郡信濃町大字柏原429-17  
TEL：026-255-5926 FAX：026-255-6242  
URL <http://www.v-c-shinano.or.jp>

## まいさぼ出張相談所事業推進会議の設置

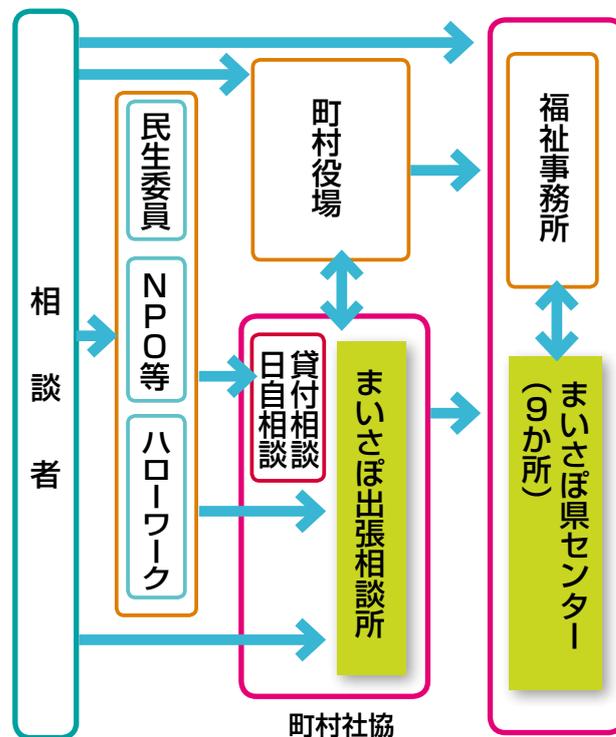
### 「まいさぼ出張相談所」の役割・機能とは

各町村社協に設置の「まいさぼ出張相談所」は、町村に在住の相談者を各まいさぼにスムーズにつなげることを役割とし、より気軽に相談できる拠点として、きめ細かな総合相談の体制機能を有します。

業務内容は、初期相談の受付、まいさぼへの連絡、相談場所の提供、必要に応じて相談への同席、支援の際の同行、事業の広報の協力、地域資源（就労体験先、社会参加）に関する情報提供、紹介などです。

### 「まいさぼ出張相談所事業推進会議」設置の目的

町村に在住の相談者が身近に相談できる場所としての「まいさぼ出張相談所」の役割と、広域的な連携・支援による町村部の総合相談・地域生活支援体制の構築のあり方について検討することを目的に「まいさぼ出張相談所事業推進会議」を設置しました。



### 推進会議開催の経過と主な協議内容

#### —経過—

◎平成27年度

平成27年9月14日(月)・平成27年10月27日(火)・平成28年2月16日(火)

◎平成28年度

平成28年5月12日(木)・平成28年12月13日(火)

#### —内容—

「生活困窮者に対する町村部の総合相談・地域生活支援の仕組みづくり」

「住民参加による生活困窮者支援に関する地域のネットワークづくり」

「生活困窮者支援に関するボランティアや社会資源開発の取り組み」

「地域生活支援体制モデル事業の実施について」

#### —参加者—

町村社協名	役職	氏名
御代田町社協	福祉活動専門員	山田 翔太
下諏訪町社協	主幹	森山 理英子
南箕輪村社協	事務局次長	唐木 雅彦
山形村社協	法人補佐	田中 雄一郎
信濃町社協	福祉活動専門員	佐藤 恵里

# まいさぼ出張相談所事業推進会議〔拡大版〕

## 「地域生活支援体制モデル事業の実施について」

5回目となる「まいさぼ出張相談所事業推進会議」では、モデル事業に取り組んできた5町村の各実践内容を報告。その取り組みの中で見えてきたこと、課題、今後の展望について意見を交わし、議論を深めました。本稿では会議の一部を抄録します。

### 【出席者】



御代田町社会福祉協議会  
福祉活動専門員  
山田翔太さん



下諏訪町社会福祉協議会  
主幹  
森山理英子さん



南箕輪村社会福祉協議会  
事務局次長  
唐木雅彦さん



山形村社会福祉協議会  
法人補佐  
田中雄一郎さん



信濃町社会福祉協議会  
福祉活動専門員  
佐藤恵里さん



全国社会福祉協議会  
地域福祉部副部長  
藤咲宏臣さん



### 【進行】

長野県社会福祉協議会  
相談事業部長 小穴貴弘



平成28年12月13日（火）  
松本市 浅間温泉文化センター 小会議室2 にて

**小穴** 生活困窮者自立支援制度の町村部における取り組みの具体化をテーマに昨年秋から会議を重ねてきました。今回、モデル事業において拠点づくりや調査活動などそれぞれの取り組みを皆さんと共有したいと思います。

### ニーズ調査とエビデンス

**唐木** 南箕輪村では、ニーズ調査は何に困っているかと、自分は何ならできるとかという支援を受ける側と担い手と両方の視点で実施しました。結果、見守りが必要と答える人と見守りならできるとい人が10人ずつ同一地域におり、そのマッチングをどのように行っていくかがこれからの検討課題です。

**小穴** 南箕輪村は、住民のエンパワーメントを発揮させる手法でぶれずに取り組み続けていますね。

**唐木** 人材育成講座を他の市町村にはないやり方で実施できたことで反響が大きく、問い合わせも多いです。とにかく根っこの部分を大切にしたいので『気持ちづくり』を全5回シリーズで行いました。気持ちづくりは「誰もが担い手なんですよ」ということを丁寧に伝えていくことによって、住民の皆さんが「こんなことでいいんだ」「普段自分たちでやっていることだ」という気持ちを持ち、そしてそれがどんどん波及されていくことが大切だと思うんです。

講座内で「いい人探し」を行ったら、230人挙がりました。新しい資源を作っていくことも大切ですが、既存の資源（人材）をいかに社協が知らなかったかを改めて感じました。このようなちょっとした資源をどうつないでいけるかが社協に課された使命だと思っています。

そこで、また一から既存の資源の調査

に乗り出しています。来年度以降も人材育成講座を同様の内容で行い、どんどん波及させていきたいですね。

**藤咲** 国がすすめる『「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現』を連想させる内容ですね。

**田中** 山形村社協の調査を始めたきっかけは、南箕輪村社協さんが日自を始めたときに税金の滞納がこれだけあるという根拠を行政側に示したように、山形村社協としても行政と話していくための根拠を持ちたかったことです。現段階では担い手側の養成までは考えていませんが、調査を通じてとにかく現在の村の状況について見てみよう、そして、その結果をもとに次の展開をみんなで考えていこうということ、今回の目的ともしました。

**小穴** エビデンスが大事ということですね。

**田中** 今まで行政からは趣旨への賛同は得られても、財布は開かないことが多くありました。困窮者支援もそうですが、社協がグレーゾーンに対応するのであれば、きちんとそこに予算をつけてほしいんです。

**小穴** 訪問調査に職員だけでなく学生が参加したことの効果は？

**田中** 男性が行けば女性が喜び、女性が行けば男性が喜ぶものです。若い大学生が加わったことで、高齢者は喜び話が盛り上がり、脇道にそれる話が多くなりましたね。

**小穴** 田中さんは、調査で「どれだけ無駄なことを聞けるか」が大切と言っていましたね。



**藤咲** エビデンスの大切さについてひとつの例をお話すると、生活困窮者自立支援制度は、当初、法律にするのは難しいと言われていたことがあります。議論の過程で、「社会的孤立は都市部に固有の問題である。町村部では隣近所のことは皆分かっているから孤立の問題はない。」とも言われていました。そこを突き崩したのが、秋田県藤里町社協がその実態を明らかにしたひきこもり者の調査でした。

それによると、当時人口4,000人弱の藤里町で、18歳以上55歳未満のいわゆる稼働年齢層の住民のうち、100名以上が不就業のひきこもり状態にあることを確認しました。そして、その状態を放っておくことはできないとして、「参加と活躍の場づくり」に係るさまざまな手を打ったのです。多くの生活困窮者の背景にある社会的孤立の問題に、都市部だけでなく全国共通の課題として取り組む必要があるという制度化への強力なエビデンスになりました。

その町の問題に気づき、また、その気づきから目をそらさないことが次のステップにつながると考えます。

## 町村の典型モデルとして

**小穴** 県内に58町村がある中で、課題が集約した信濃町は典型的ですね。何かしたいけれど体制的に難しい。何とかストレングスを活用して行政にアプローチ、アピールしていきたいという社協が県内には多く、信濃町社協の取り組みは参考になるのではないかと思います。

**佐藤** サロンに来る方のほとんどが女性で、男性局長が自ら送迎に出向くというのがすごく人気なんです。「事務局長さん自らが送迎するのなら、おれたちも出来ることを何かやろう」と協力してくだる方が何人もいます。企画もお願いすることもあり、助けられています。

**小穴** 助けられ上手になるということですね。

**佐藤** 社協がメインにならず住民主

体で協力体制が組めることはメリットかもしれません。住民の方がどんどんと主体的に動けるよう仕掛けていくことが社協職員の仕事になってきます。

また、これまで接点が少なかった商店や商工会と接点を持てたことで、社協事業を今までと違う面から見られるようになりました。このことで、行政からの社協の見方も少し変わり、評価が増したのではないかと思います。

介護保険制度の新たな総合事業が動き出したところでは、行政としても居場所だったり住民が活躍できる場をつくりたいという意向もありますので、タイミング的にもうまくリンクすることができたのではないかと思います。

小さい町で職員が少ないからこそ複数事業を掛け持っており、高齢者に限らず地域の課題を把握できるよう、広い視点を持っていきたいです。

## 居場所をつくる意味とは？

**田中** 居場所について自分の中で想像がつかない部分があって、例えば、社協が居場所を作ったことで周りからするとそれがサービスと感じる住民もいます。居場所に行くことが目的となり、居場所に行く調整を行う。その後、次のサービスを利用することで居場所に来なくなる人もいます。その際に、何のために居場所を作るのか、誰のための居場所なのかを、どの程度まで考えてやっていくのか、経費面も含め考えてしまうんです。スタートはどこなんでしょう？

**山田** 御代田町の場合は、サロンに参加する住民から月1回の集まりではなくもっと頻繁に集まって話せる場所が必要だという声が一人心から挙がってきたので実施しました。

**森山** 下諏訪町の場合は、生活に困窮する方の相談の中から、その人に必要な場所を作りたかったことがスタートです。社会への橋渡しになれる場所として当初から個別の居場所を想定していましたが、事業として実施すると大勢を想定しなければいけないように感じてしまう場面もあり、この差に戸惑うところがあります。

**田中** 個から始まる居場所であれば、その人が使わなくなったら閉じる居場所があってもいいのではと感じるんです。居場所を作った際に維持しなくてはいけなくなるので、その維持のために力を使って知恵を使ってお金を使うけど、先が見えていないと地域の方も徐々に嫌になってしまう場合もあります。思いを紡いでいける居場所になっていけばベストだと思います。必ずしもそこだけじゃなくてもいいよね、という居場所もある、閉じる居場所があってもいいんだらうなと思います。

**小穴** 唐木さんはいかがですか。

**唐木** 南箕輪村では2つの捉え方をしています。1つはサロンの集まる居場所と、もう1つは隣3軒ぐらいが集まって縁側的に居場所という考え方です。

地区社協が実施する大きい単位でのサロン活動もとても大切ですが、それ以上に、今回の担い手養成講座でも伝えましたが、「それほど大きくなくてもいいのですがとりあえず集まってください、とりあえずお茶飲む機会を増やしましょう」ということをお願いしています。ニー

ズありきで開く場所も大切ですが、アンケート調査でも「何もなくてもいいから誰かと話せる場所が欲しい」という声が一番多かったので、それであれば隣近所で気軽に集まりましょうと勧めています。

**田中** 山形村では、居場所は自分たちが把握していないだけで、実は地域にたくさんあって、新たに作らなくてもいいのではないかと。山形村に

とって必要な居場所は何かを考える必要があると感じています。

**唐木** 社協事業として「居場所を作ってください」と地域に投げかけたときに、思いのある人がいるうちはいいけれど、その人がいなくなったときに続けていくことに地域が負担感を感じてしまう。自然発生的にできたなら、自然に解散すればいいのかなとも思います。

**田中** 社協事業の一般的な考え方として、“無くさない”ことを前提に、無理やり参加者を集めて継続しているケースがあります。でも、“無くなる居場所”があってもいいのではないかと。そうすると、作ることにに対してハードルが下がるのではないかなと思います。地域によっては去年はここで来年は違うところかというもありなのかもしれません。

**山田** 御代田町の縁側あさひは3つの地区で1つの公民館という地域にあり、公民館から離れた地区では歩いて行ける場所が欲しいという声が上がリ、地元の老人クラブの方々がその場所を使って会議をするようになったんです。その代わりに、庭木の手入れは行う。それは捉え方として皆さんに必要な場所になります。

**森山** 個別ニーズがきっかけで始めた下諏訪町の「にこっと」ですが、場所ができたことでいろんな反響があり、活動場所を求めている地域の方々がいたので、今後新たな動きの展開が予想されます。また、ボランティアの方々が打合せをしているので、ボランティアセンター的な拠点として、ここに集まるのがいいのではないかと思います。

## 総合相談事業を各地域に

**藤咲** “居場所”は、来たい時に来られ、そこに馴染んでいくなかで相談もできるなど、まいさぼの機能にもつながる大変有効な流れを地域につくれるのではな



いかと思います。

今、新たな地域包括支援体制として、制度としても分野を問わないワンストップの相談支援体制を全国的に展開しようとしています。町村部においては、介護保険制度の新たな総合事業の取り組みを通じて、また、県域では、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業を介して、結果的に地域においてさまざまな状況にある人に目を向けられる体制づくりを国もすすめています。

町村部においては、新たな総合事業の取り組みに、まいさぼ出張相談所の機能として高齢者以外の相談に対応できる体制が加わったことで、地域でさまざまな課題を抱える人を発見できたり、住民同士の関係の中で支え合う“地域共生社会”の実現につながると考えます。

**小穴** 新たな総合事業の面で、信濃町社協の佐藤さんのところではどうでしょう？

**佐藤** 信濃町では、地域で展開されるサロンに職員が出席してニーズ把握に努めています。いろいろな人が出入りする場所で相談を受け止める必要性は感じています。

お買い物サロンは地区や年齢での制限が無いので、行政や包括につなぐこともでき、この事業をうまく活用して総合相談機能を高めていきたいと思っています。また、法律相談をお買い物サロンとリンクさせることで相談に行くハードルを下げたことと、反対に法律相談に行ったこととお買い物サロンの取り組みがあることを知ってもらうなど相乗効果がありました。複合させることができるのは小規模な地域ならではといえるかもしれません。

**唐木** 南箕輪村では地区ごとによって課題が全く違うので、できることは地区で行ってもらうことを最優先に考えて

います。ですから、地域課題をそのまま地区にぶつけます。ただ、地区では解決できない全村的な課題、例えば外出するのに足がないなどの交通問題など、制度的なことをどう解決していくかは、行政や社協でしっかりと考えていきたいと思っています。

**田中** 一つの方向性として、住民の方一人ひとりをきちんと見ていくことをしないと、国の提

唱するこれからの動きは乗り越えられないだろうと感じます。

**藤咲** 今日は議論がすすんでいくなかで、個別の分野から包括的で総合的な課題へ視点が向いていき、たいへん意義のある内容になったと思います。

『「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現』に向けて、ともすると地域をエンパワメントする仕組みが構築されないまま、すべて地域に丸投げとなる恐れがあります。今日の会議において、まず、地域住民の主体的参加を支える仕組みをつくり、そのうえで地域で解決できる課題には地域で取り組んでもらうという体制づくりについて、社協や生活支援コーディネーターが支えるという視点が共有できたのではないかと思います。今回のモデル事業に取り組まれた5町村社協は、事業の実施を通じて住民との距離がより近くなったことに大きな成果を感じつつ、この経験を、今後、国が目指している制度の方向性と合わせることができるとは思いませんか？



**小穴** 県社協としてはそれぞれの取り組みの協働先を意識し、事業の必要性和、なぜ社協がそこに取り組むのかの根拠をどう見出していくのか、論点を整理していきたいと思っています。

本日はありがとうございました。

# 生活困窮者を支える地域資源開発の取り組み

## まいさぼ東筑圏域食糧支援ネットワーク まいさぼ東筑

まいさぼ出張相談所でもある山形村社協では、村内のボランティアを掘り起こすために「フードバンク協力ボランティア」の募集を行っています。まいさぼ東筑からの協力要請に応じ、可能な範囲で家庭にある米や野菜などを提供するボランティア活動です。提供された食糧は、まいさぼ東筑を通じて、山形村だけでなく東筑摩郡圏域に住む生活困窮者へ提供されます。

一村のみでのこの取り組みは、食糧提供者が明確になってしまうこと、依頼に対してすべては対応できないなどの課題もありました。しかし、山形村社協の取り組みに他の村社協も呼応し、取り組み自体が広域化されたことで、この課題は解決しました。麻績村及び筑北村社協では山形村社協同様に協力ボランティアの募集を行うことになりました。生坂村社協では広報紙等を通じた食糧支援の呼びかけを行いました。朝日村社協では福祉まつりでフードドライブを実施し、今後の協力ボランティアの登録につなげようとしています。こうして各村を越え、郡内で必要な方に食糧が提供される仕組みができました。

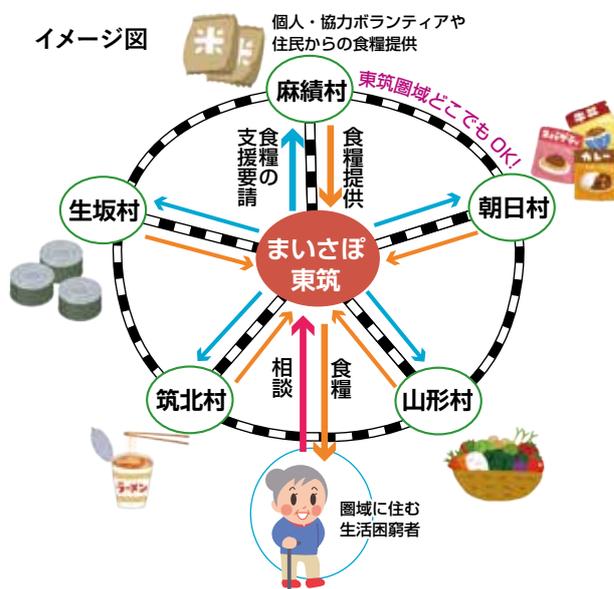
生活困窮者支援をテーマにしたボランティアの発掘と地域づくりですが、まいさぼがその基盤となることで初めて可能となる取り組みです。

地元住民への支援を、住民が住む地域で解決すること。一町村での解決が難しいときは圏域内での取り組みとすること、これが町村における生活困窮者支援の一つの形であり、東筑摩郡では「まいさぼ東筑圏域食糧支援ネットワーク」として、支援の仕組みが構築されました。

### 【支援方法】

- ①「まいさぼ東筑」が相談者に対する緊急食糧支援の必要性を判断する。（支援方針）
- ②「まいさぼ東筑」は、食糧支援を必要とした相談者が在住する社協（地元社協）に支援要請をする。
- ③要請を受けた地元社協は、協力ボランティアへの呼びかけ等により食糧確保を行う。
  - ・提供される食糧の安全性は地元社協が確認をする。
  - ・地元社協では食糧確保ができない場合は、その旨を「まいさぼ東筑」に伝え、「まいさぼ東筑」は東筑圏域の他の社協へ支援要請をする。
- ④「まいさぼ東筑」は、提供された食糧を社協に取りに行き、相談者に食糧を届ける。

### イメージ図



## One job・Kワーク

### まいさぼ飯田



『One job』はまいさぼ飯田の独自の取り組みであり、家からまず一歩出ることを目的とし、「家からまいさぼへ来ることも仕事の一步」と考えました。そのためにはまいさぼに来る理由が必要となります。そこで、切手、ベルマーク、テレホンカード、本、新聞紙等の整理を仕事として捉え、各自が家の中でそれらを集め、その運搬を理由としてまいさぼに来てもらいます。若者にも関心をひくネーミングとするため、一つから始まる仕事『One job』としました。

その先にある『Kワーク』は軽作業のK。内容は、企業の協力を得て、内職的軽作業を企業の敷地内で場所を確保してもらい、そこでの作業により賃金が支払われる仕組みです。まず福祉就労に理解がある企業に着目し、企業にとってもメリットになるようなお手伝いを探し出し、提案し、一緒に始めることからスタートします。企業へのアプローチのコツは、足繁く通って、喜ばれる小さな情報を集め、気づくことが大切です。

## 食糧支援(フードバンク)事業

南箕輪村社会福祉協議会

まいさぼができる前から、村社協には生活が困窮し食べるものが無い方からの相談があり、デイサービスセンターの食糧をやりくりするなどして対応していましたが、山形村社協のフードバンク協力ボランティア募集の取り組みを知り、地元新聞や村社協の広報紙等で住民に周知して、南箕輪村社協独自の取り組みを平成27年12月にスタートさせました。

集まった食糧は、まいさぼからの相談を受けて提供しています。具体的には、集まった食糧の賞味期限を掲載したリストをまいさぼ上伊那、まいさぼ伊那市及びまいさぼ駒ヶ根に提供して、村内だけでなく上伊那圏域の市町村の相談者に対して届けられています。

食糧支援の対象を村内だけでなく上伊那全域にしたのは、広域で取り組んだ方が食糧が集まりやすい点と、まいさぼ上伊那が上伊那全町村を対象にしているためです。上伊那の生活困窮者に分け隔てなく、支援の手が届くようにするために、今後も広域で取り組んだ方がいい内容については柔軟に対応していくことにしています。

### 食料支援にご協力いただける方を

#### 募集しています

平成27年4月より「生活困窮者自立支援法」が施行され、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に、自立の促進を図る支援が始まりました。南箕輪村社会福祉協議会では、主に生活に困窮している方に対して会社やご家庭から提供を受けた食料を自立相談支援機関を通じて支援を行います。

また、災害時等においては迅速かつ継続的な食料支援が必要となってきます。村内外の災害発生時に会社やご家庭から提供を受けた食料で被災者支援を行います。

次のとおり食料募集を実施しますので、ぜひご協力(ご寄付)をお願いいたします。

#### ご寄付いただきたい食料

##### ◆米・野菜

現物をお預かりできないため、協力者リストを作成させていただきます。協力者名、住所、連絡先、協力可能期間をお知らせください。

##### ◆レトルト食品・インスタント食品・缶詰

現物をお預かりいたします。

南箕輪村社会福祉協議会へお持ちいただくか、お問い合わせください。  
(現物は賞味(消費)期限が1か月以上残っているものに限りです。)

#### 配布対象者

- ・村内とその周辺地域にお住いの生活困窮者で、まいさぼ上伊那等(自立相談支援機関)の支援対象者等。(自立相談支援機関を通じて支援を行います。)
- ・村内外における災害発生時における被災者。

#### 受付/問合せ

南箕輪村社会福祉協議会 地域福祉係  
住所 〒399-4511 上伊那郡南箕輪村2380-1212  
TEL 0265-76-5522 FAX 0265-78-3669  
受付時間：月曜日～金曜日(祝日を除く)午前8時30分～午後5時30分

## フリースペース・ぷりむら

伊那市社会福祉協議会

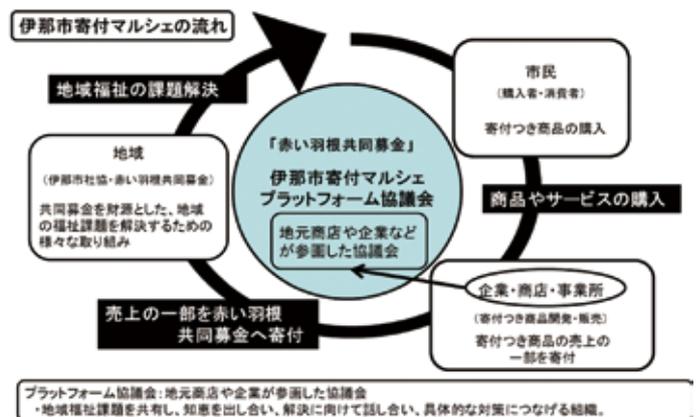
社会的な孤立者の居場所スペースとして『ぷりむら』というフリースペースを行っており、1日10人以上の利用があります。まいさぼから社協へ、社協からまいさぼへなど、ワンクッションの場として相互に効果があります。誰でも対象にしており、参加者同士が「今度〇〇に行こう」と誘い合う風景があり、新たなつながりも生まれています。

また、企業CSRへのアプローチとして赤い羽根共同募金を活用して、『伊那市寄附マルシェ』という事業に取り組み始めています。赤い羽根のマークで商品を差別化することで、企業側には売り上げを伸ばすメリットがあり、社協としては企業側と地域課題を共有できるメリットがあります。

こうして集まった財源を生活困窮者支援にもあてていきたいと考えています。

### 伊那市寄附マルシェプロジェクト

「寄附マルシェ」を通して、市民・企業・地域が次々とつながる仕組み



※ 寄附マルシェ：寄付つき商品をそろえた百貨店のような仕組み

※伊那市社協HPより

## 生活準備支援事業

飯山市社会福祉協議会

飯山市社協ボランティアセンターでは、様々な収集ボランティア活動がある中で、エコキャップの分別などの軽作業を行うことによって活動費を渡す事業があり、生活困窮者自立支援事業の中で(緊急的な対応やひきこもり者など)活かせるよう取り組んでいます。有償在宅福祉サービス『スマイルとうど』の単価と合わせて1時間600円の活動費をお渡しすることにしています。

また、元々『見守りとうど衆』という事業がありますが、地域の中で隣近所がお互いに見守り合い・助け合える関係づくりを大切にしていこうと目指している事業であるので、生活困窮者支援についても絡めて取り組んでいけるよう今後検討していきます。





## 「地域生活支援体制モデル事業」に関する考察

今回実施した「地域生活支援体制モデル事業」は、全国社会福祉協議会に設置された「広域的な連携・支援による町村部の総合相談・地域生活支援体制の構築のあり方に関する調査研究委員会」が、平成27年1月に「生活困窮者自立支援制度-町村部における取り組みの具体化に向けて」として報告した内容を基礎としています。

### 生活困窮者支援における町村部の取り組みに関する基本理解.....

町村部の取り組みに関する上記調査研究の基本理解は、次の3点です。

1. 生活困窮者が自立を目指していくには、地域から孤立したままでは抱える課題の解決が困難であり、個人の自立のみではなく、生活困窮者の居場所づくりやつながりの形成、本制度を通じた地域づくりが重要であること。
2. 支援対象者の生活圏域である身近な町村部において取り組みを行うことが必要であり、社協がこれまで行ってきた相談支援や地域づくりの取り組みを生活困窮者支援に活かすことができること。
3. 就労の場づくりや専門的な支援の導入、新たな社会支援づくりなどは単独の町村単位では難しいため、広域圏での新しいネットワークづくりや地域づくりを図ることが求められること。

### モデル事業の視点.....

この基本理解に基づき実施した長野県内5町村社協におけるモデル事業は、それぞれに以下の視点を包含しています。

- ①生活困窮者の居場所づくりやつながりの形成、社会資源の創出等、個別支援を通じた地域づくり
- ②総合相談・生活支援の取り組み等を強化し、生活困窮や社会的孤立等を含めた生活課題を地域課題としてとらえ、誰もが安心して暮らすことができる地域のまちづくり
- ③地域のニーズ発見や多様なニーズに即した社会資源の開発に向けたネットワークづくり
- ④継続した支援における住民参加の活動づくりやインフォーマルな取り組みの開発
- ⑤社協の小地域見守りネットワーク機能を活かし、困窮者に関する情報を収集し、アウトリーチによる直接支援

### 5 町村社協の取り組みについて.....

#### ●御代田町社協の取り組み

御代田町社協の取り組みでは、視点①にある「居場所づくり」がポイントになっています。従来から御代田町社協が実施してきた異世代交流事業は地域の空き家を活用した居場所づくり事業です。

この事業を②の視点からとらえ直し、生活困窮者を含む地域の様々な人の居場所とすることを目指しました。また、この居場所では子どもも集い、そこに学習支援の機能を付加させることを試行しています。

御代田町社協の「居場所づくり」事業のポイントは「誰もが対象」であることです。包括的な要素を含むこの実践は地域共生の理念に結びつく取り組みとして地域に根付いていくことが期待されます。また、生活困窮者支援の視点では「地域の縁側」という居場所づくりをとおして、柔らかい場の設定による住民参加の活動づくりのねらいが感じられます。

#### ●下諏訪町社協の取り組み

下諏訪町社協の取り組みも、視点①の「居場所づくり」を目指した実践です。「コミュニティスペースにこっと」という居場所は、複数の機能を持ち合わせ、生活支援体制整備事業もこの場所で実施している他、生きがいづくり講座の開催やサロン活動の展開にまで発展しています。

下諏訪町社協の取り組みで最も重視するのが、相談に来た人に合わせた居場所や活動を提供することです。これは、相談者の状況から個別ニーズを把握し、個別ニーズに即した住民参加の活動を促すことにつながっています。まさに生活困窮者自立支援制度が思考する個別の支援から地域づくりの過程がここにありま。さらに就労支援の取り組みも当初より組み入れていることで、生活困窮者への支援の方向性が明確に示されています。

## ●南箕輪村社協の取り組み

南箕輪村社協では、③の地域ニーズ把握の実践に取り組んでいます。抽出された地域のニーズを各地区の課題として把握し直すことで、より身近な自分のこととして認識されていくことを目指しました。併せて、村全体へとつなげる工夫もされています。

また④の住民参加の活動づくりのため、人材の育成にも力を入れ、住民参加の全6回のセミナーを開催しました。コンセプトは「普段からできていることをみんなでやっぴいこうよ」です。このように住民の気持ちづくりを丁寧に行った結果、縁側サロンなどのグループが生まれました。

今回の実践は一貫して、誰もが担い手であること、普段自分たちがやっていることだという気持ちをつくることを重視しています。これはまさに「我が事・丸ごと」という理念に通じる取り組みです。

## ●山形村社協の取り組み

山形村社協も「今の山形村を知る」ため、郵送と訪問による調査活動により地域ニーズの発見に努めました。住民一人ひとりが抱える課題と福祉活動への関心度をきちんと把握することで、根拠がある説得力を持ったニーズとして受け止めていくことを大事にしています。

調査の結果とともにその過程も大切にしており、村と一体となった調査体制により回答への協力を促し、大学と協働することで調査の精度を高めています。

⑤の情報収集という点では大変貴重なデータが集積され、根拠に基づく新たな事業と財源を結びつける方向性が定まることが期待されます。今後の取り組みとして、定点で継続した調査の必要性にも触れています。

## ●信濃町社協の取り組み

②の視点を実践するため信濃町社協では、既に取り組んできた「お買い物サロン事業」に、生活困窮者がボランティアとして参画することをこのモデル事業を通じて模索してきました。生活困窮者など支援を必要とする方が、「居場所」と「役割」を持つことで、孤立が解消されるとともに、社会との接点をつくり、就労に向けての準備となることが期待されます。

ひきこもり状態だった方が、ボランティアとしてかかわっている地域の方からの「手伝って」の声掛けによって、支援する側としての役割を得ることになったことは、支援する側とされる側という壁を取り払う貴重な事例となり、地域の中でともに活動していく「地域共生」の視点にもつながることとして、さらなる取り組みの広がりが期待されます。限られた資源の中でも、商店や商工会と接点を持つなど、地域全体への視野の拡大がうかがえます。

## まとめ.....

生活困窮者自立支援を切り口とした5町村社協の実践は、いずれも地域住民一人ひとりの生活課題をその地域の課題として捉えなおす作業を行っています。

現在、国では「地域共生社会実現」を目指し、とかく「他人事」になりがちな地域づくりを、地域住民が「我が事」として主体的に取り組んでいくとともに、市町村においては、地域づくりの取り組みの支援と、公的な福祉サービスへのつなぎを含めた「丸ごと」の総合相談支援の体制整備を進めていく必要があると提言しています。こうした方向性を実践したのが、今回の5町村社協における取り組みと言えるでしょう。

町村部では住民課題にコミットさせることができる社会資源は多くはありません。生活に困窮する地元住民を支えるためには、支援の輪を広域化することが町村における取り組みのポイントになります。すでに、考察の冒頭に明記した調査研究委員会の報告では、就労先や支援の社会資源が集中する市部の関係機関との連携、社会福祉法人の地域公益活動としての中間的就労の場づくり、広域圏域での地域づくり活動の展開を促していますが、28、29pにもあるように、既にこうした仕組みが圏域でつくられ始めていることに期待が膨らみます。

一人の生活課題を地域の課題としてとらえ、個を地域が支え、その個の支援によって地域がつくれ、その個によって地域自体が支えられるような福祉的循環が生み出される実践は、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる「地域共生社会」の実現を目指す「長野モデル」として位置付けられるのではないのでしょうか。

地域生活支援体制

# NAGANO MODEL 実施社協

信濃町社協



御代田町社協



山形村社協



下諏訪町社協



南箕輪村社協



福祉の心  
ふっころ  
長野県社会福祉協議会  
公式キャラクター

発行：社会福祉法人 長野県社会福祉協議会

〒380-0928 長野市若里7-1-7 長野県社会福祉総合センター内

TEL. 026-226-2035 FAX. 026-291-5180

2017年3月発行